

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 正信
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	28,498	30,432	113,348
経常利益 (百万円)	2,192	1,620	6,402
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,875	1,017	4,700
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,689	363	2,843
純資産額 (百万円)	44,930	44,479	46,082
総資産額 (百万円)	101,920	97,653	91,440
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.39	24.62	113.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	45.5	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	544	310	8,737
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,186	1,209	4,620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,033	2,578	4,137
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,272	5,794	4,844

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用情勢の改善や住宅着工数の回復などを受けて景気は拡大し、欧州も英国の欧州連合離脱による混乱などがあったものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。国内経済は、円高の進行により輸出額の減少が見られたほか、株価も低迷する中で、消費税率の引き上げ時期が見送られるなど、景況感の後退が顕著となりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は前期に適用されたディーゼルエンジン排出ガス規制による駆け込み需要の反動がトラクタなどで見られたものの、春先の天候が安定したことや、農機具等リース応援事業などにより概ね堅調に推移して前年並みとなりました。国内建設機械市場は資材費高騰や人材不足の影響などによる公共工事の入札不調が継続しました。海外小型屋外作業機械市場は、最大市場の北米は景気拡大を受けて好調に推移しました。欧州は、ロシアは引き続き低調でしたが、西欧が緩やかながら改善傾向がみられました。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも前年同四半期に比べ円高で推移しました。

このような環境の下、当社グループは市場競争力のある製品を投入してラインアップの充実を図るとともに、国内市場においては製品を気軽に試用できる「TRYお試しキャンペーン」や、北米、欧州市場での期間限定の価格政策など、各市場に即したプロモーションを展開して拡販に努めました。また、西日本物流拠点の拡充に着手するなど、最終年となった3ヶ年計画「中期経営計画2017」に基づく諸施策を着実に推進してまいりました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、304億32百万円（対前年同四半期比6.8%増）となりました。その内訳は、国内売上高が113億85百万円（同3.5%増）、米州の売上高は161億円（同6.6%増）、米州以外の海外売上高は29億46百万円（同22.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、233億59百万円（同8.2%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、主力の刈払機が主にホームセンタールート拡大により伸長したことに加え、新製品効果などによりチェーンソーやパワーブロワが好調に推移して増収となりました。

主力市場の北米は、景気が拡大を続ける中、天候にも恵まれ、また期間限定の価格政策などの拡販策の成果により伸長したほか、西欧も比較的順調な天候のもと、新製品効果などから販売数量が増加し、加えてロシアも前期の在庫削減策の効果などにより堅調に推移して、円高が進行したにもかかわらず大幅な増収となりました。

その結果、売上高は180億40百万円（同9.4%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、主力のスピードスプレーヤーは前期適用されたディーゼルエンジン排出ガス規制による駆け込み需要の反動により減少しましたが、キャンペーン効果が顕著だったモアやチップーシュレッダーのほか、乗用管理機などが伸長して増収となりました。

海外は、穀物価格は低迷したものの、主にポテト収穫機などの更新需要により増収となりました。

その結果、売上高は53億19百万円（同4.1%増）となりました。

一般産業用機械

海外は、北米で発電機を中心に販売数量が伸びたものの、国内は、依然として公共工事の入札不調の影響などにより建機レンタル・リースルートでの資産購入の動きは鈍く、売上高は前年並みとなりました。

その結果、売上高は19億74百万円（同7.3%増）となりました。

その他（アクセサリ、アフターサービス用部品他）

国内は減収となったものの、海外が総じて好調に推移したことなどにより前年並みとなりました。

その結果、売上高は50億98百万円（同0.7%増）となりました。

[損益]

営業利益は円高により利益率が悪化したものの、販売数量の拡大が利益を押し上げたことなどにより27億16百万円（同49.7%増）となり、経常利益は主に為替差損の計上により16億20百万円（同26.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は製品保証引当金繰入額の計上による特別損失などにより10億17百万円（同45.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて62億12百万円増加し976億53百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加9億50百万円、季節的要因による受取手形及び売掛金の増加76億46百万円、商品及び製品の減少2億88百万円、仕掛品の減少5億67百万円、原材料及び貯蔵品の減少6億7百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて78億15百万円増加し531億73百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加16億16百万円、電子記録債務の増加11億28百万円、借入金の増加33億66百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて16億2百万円減少し444億79百万円となりました。

これは、利益剰余金の減少2億22百万円、その他有価証券評価差額金1億19百万円の減少、為替換算調整勘定の減少12億69百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント減少し、45.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億10百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが12億9百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが25億78百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は57億94百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加85億33百万円、税金等調整前四半期純利益11億6百万円、仕入債務の増加41億66百万円、未収消費税等の減少額10億89百万円等により、3億10百万円の支出（前年同四半期は5億44百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得11億29百万円により、12億9百万円の支出（前年同四半期は11億86百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加45億53百万円、長期借入金の返済7億6百万円、配当金支払12億39百万円等により、25億78百万円の収入（前年同四半期は20億33百万円の収入）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億23百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,790,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,102,100	411,017	-
単元未満株式	普通株式 215,928	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	411,017	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式400株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,790,416株のうちの単元未満株式16株であります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,790,400	-	2,790,400	6.33
計	-	2,790,400	-	2,790,400	6.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式400株(議決権の数4個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844	5,794
受取手形及び売掛金	15,950	23,597
商品及び製品	25,155	24,867
仕掛品	2,405	1,838
原材料及び貯蔵品	9,294	8,686
その他	4,524	3,011
貸倒引当金	226	209
流動資産合計	61,947	67,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,555	7,333
土地	8,203	8,171
その他(純額)	7,688	7,789
有形固定資産合計	23,447	23,293
無形固定資産	1,694	1,604
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	922	967
その他	3,880	4,646
貸倒引当金	452	446
投資その他の資産合計	4,350	5,168
固定資産合計	29,492	30,066
資産合計	91,440	97,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,214	9,831
電子記録債務	8,678	9,807
短期借入金	9,844	13,931
1年内返済予定の長期借入金	1,951	2,885
未払法人税等	522	758
賞与引当金	-	923
製品保証引当金	855	1,198
その他	3,870	4,209
流動負債合計	33,937	43,544
固定負債		
長期借入金	9,619	7,965
退職給付に係る負債	14	15
環境対策引当金	26	26
製品保証引当金	321	423
その他	1,437	1,197
固定負債合計	11,420	9,628
負債合計	45,357	53,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	29,142	28,920
自己株式	726	726
株主資本合計	43,799	43,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	556
為替換算調整勘定	2,361	1,092
退職給付に係る調整累計額	810	773
その他の包括利益累計額合計	2,226	875
非支配株主持分	56	27
純資産合計	46,082	44,479
負債純資産合計	91,440	97,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	28,498	30,432
売上原価	20,275	21,231
売上総利益	8,222	9,201
販売費及び一般管理費	6,407	6,484
営業利益	1,814	2,716
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	28	31
為替差益	303	-
その他	120	63
営業外収益合計	456	99
営業外費用		
支払利息	56	54
為替差損	-	1,135
その他	22	4
営業外費用合計	78	1,195
経常利益	2,192	1,620
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	3
製品保証引当金繰入額	-	511
特別損失合計	8	514
税金等調整前四半期純利益	2,187	1,106
法人税、住民税及び事業税	935	797
法人税等調整額	595	681
法人税等合計	340	116
四半期純利益	1,847	990
非支配株主に帰属する四半期純損失()	27	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,875	1,017

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,847	990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	119
為替換算調整勘定	161	1,271
退職給付に係る調整額	0	36
その他の包括利益合計	158	1,353
四半期包括利益	1,689	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732	334
非支配株主に係る四半期包括利益	42	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,187	1,106
減価償却費	806	780
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	8
受取利息及び受取配当金	33	36
支払利息	56	54
製品保証引当金繰入額	-	511
賞与引当金の増減額(は減少)	880	923
売上債権の増減額(は増加)	5,757	8,533
たな卸資産の増減額(は増加)	108	22
仕入債務の増減額(は減少)	1,137	4,166
未収消費税等の増減額(は増加)	1,249	1,089
その他	409	167
小計	23	251
利息及び配当金の受取額	31	35
利息の支払額	56	57
法人税等の支払額	544	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	544	310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,182	1,129
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	1
その他	42	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,186	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,971	4,553
長期借入れによる収入	770	-
長期借入金の返済による支出	435	706
配当金の支払額	1,239	1,239
その他	32	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,033	2,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280	950
現金及び現金同等物の期首残高	4,991	4,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,272	5,794

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(会計基準アップデート(ASU)第2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」の早期適用)

米国会計基準を採用している海外子会社において、「繰延税金の貸借対照表上の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更しました。当該会計基準の適用は、当第1四半期連結会計期間から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、流動資産の「その他」が1,103百万円減少し、投資その他資産の「その他」が同額増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
やまびこ東北農機商業協同組合	230百万円	やまびこ東北農機商業協同組合	200百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	191	やまびこ東部農機商業協同組合	121
やまびこ西部農機商業協同組合	100	やまびこ北海道農機商業協同組合	102
やまびこ北海道農機商業協同組合	97	やまびこ西部農機商業協同組合	89
やまびこ中部農機商業協同組合	70	やまびこ中部農機商業協同組合	80
やまびこ九州農機商業協同組合	66	やまびこ九州農機商業協同組合	62
従業員持家ローン等	3	従業員持家ローン等	3
計	757	計	657

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	5,272百万円	5,794百万円
現金及び現金同等物	5,272	5,794

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	1,239	120.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,239	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	21,596	1,840	23,436	5,061	-	28,498
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,182	1,673	16,855	1,618	18,474	-
計	36,778	3,513	40,292	6,680	18,474	28,498
セグメント利益 又は損失()	1,265	306	959	2,211	1,356	1,814

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,356百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	23,359	1,974	25,334	5,098	-	30,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,718	1,692	16,411	1,696	18,107	-
計	38,078	3,666	41,745	6,795	18,107	30,432
セグメント利益 又は損失()	2,230	276	1,953	2,342	1,580	2,716

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,580百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円39銭	24円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,875	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,875	1,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,320	41,317

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成28年5月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額：1,239百万円

(2) 1株当たりの金額：30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日：平成28年6月8日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。